

品質保証 —信頼と安心・安全—

品質保証体制

方針

全ての顧客へ安心安全な優良商品の提供とグローバルを考慮した万全な品質保証体制の提供

THKは、国内外の各生産拠点において品質マネジメントシステムであるISO9001を認証取得し、工作機械や半導体製造装置、医療機器、ロボット、免震・制震装置等を生産する産業機器事業の品質保証体制を基盤とし、自動車産業をはじめとする輸送機器事業、また航空宇宙産業等、新たな分野に適応する各種品質セクター規格を認証取得し、品質保証体制を構築しています。

また、製品品質の向上にはサプライヤーの皆様のご協力も重要であり、信頼関係を構築するとともに、品質マネジメントシステムに準拠した品質監査の実施等を通じ、品質の維持・向上に取り組んでいます。

なお、製品の企画・設計・試作・試験・量産に至る開発プロセス管理では、課題事項の解決を確認し、量産後の品質安定・維持の管理に努めています。

さらに、グローバルで品質情報を共有できる体制を構築し、世界各地のお客様から届けられる声を収集・解析し、迅速かつ適切なサービスをご提供するとともに、市場ニーズに応えられる製品の開発、品質改善に取り組んでいます。

品質システム概要

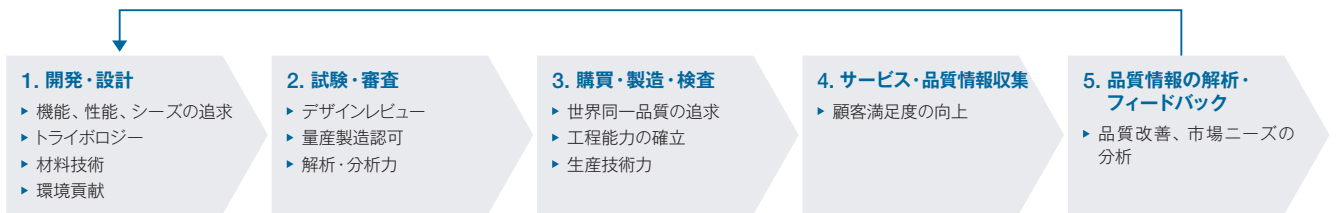


品質マネジメントシステム認証取得状況

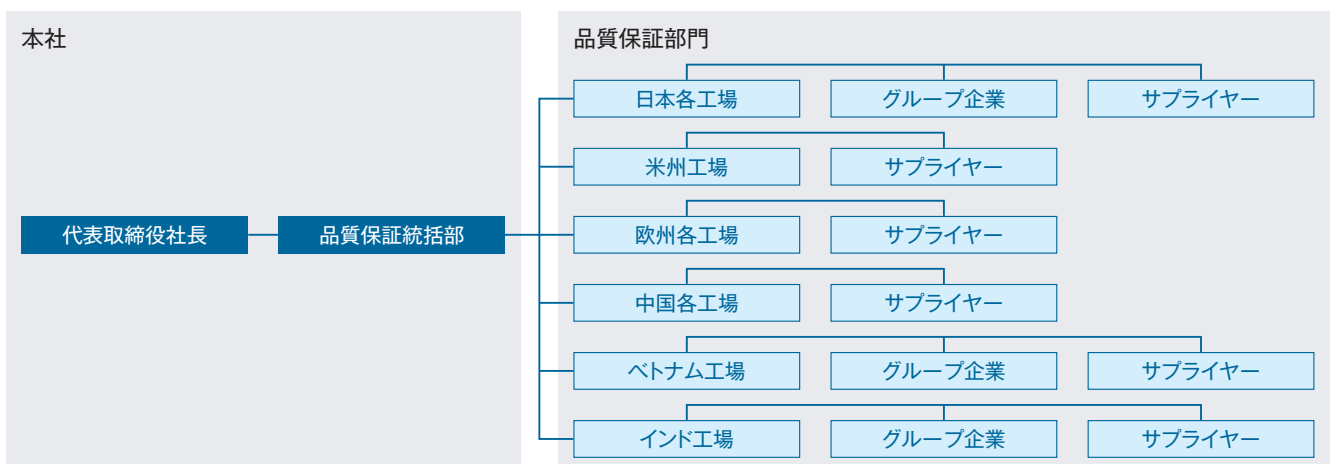
(拠点数)

	ISO9001	JIS Q 9100 航空宇宙産業用	IATF16949 自動車産業用
日本	11	1	4
海外	13	—	7
合計	24	1	11

品質マネジメントプロセス



グローバル品質保証体制



経営基盤 環境との調和

THKグループは、機械要素部品のメーカーとして世界に先駆けて開発した「直動システム」等を通じて社会・経済生活に貢献するとともに、地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは企業の社会的責務であるとの認識に立って、環境負荷の継続的な低減と自然環境の維持・改善に取り組んでいます。

THKグループ環境基本方針

1. 環境の保全を経営の最重要課題の一つに位置づけ、当グループの事業活動および製品やサービスが環境に与える影響を的確に把握することに努めつつ、適切な環境目標を設定して全部門で取り組みます。
2. 環境に関する法令等を遵守し、グループ内の自主基準を制定するとともに、適宜その見直しを実施して、環境経営の効率性と効果の向上を図ります。
3. 環境負荷の低減に貢献する製品の開発を継続的に推進します。
4. 事業活動に伴うエネルギー使用を削減し、エネルギー単位の低減および温暖化ガスの排出削減を継続的に推進します。
5. 廃棄物の削減・再利用等を中心に、省資源化・リサイクル化の施策を継続的に推進するとともに、汚染の予防に努めます。
6. 事業活動による生物多様性の影響を認識するとともに、生物多様性の保全に取り組めます。
7. 当グループが一体となった環境活動を展開するために、関連会社および協力会社等に対して指導・支援を実施するとともに、地域社会との協調と連携に努めます。
8. この環境基本方針は、教育・訓練および意識向上活動等によりグループ全部門に周知するとともに、環境に関する情報のグループ内外への適時開示を推進します。

2019年8月21日改定

環境活動推進体制

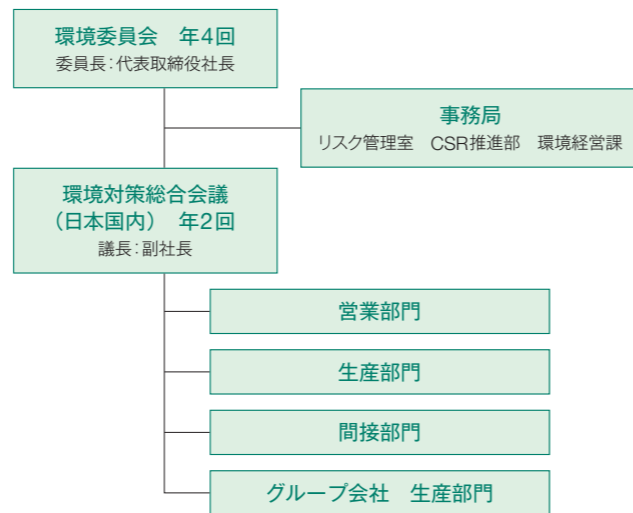
THKでは、企業活動による環境負荷低減に向けた各種取り組みを推進させるための体制を構築しています。

環境委員会は、社長を委員長として四半期ごとに開催され、各年度の環境目標や環境推進スケジュールの承認および省エネ活動やリスク物質管理状況、その他環境に関する各法令の遵守状況等の報告がなされ、適宜必要な改善策を検討します。

環境対策総合会議は、副社長を議長とし、半期に一度開催されます。各生産拠点とオフィス部門の環境活動推進担当者が集まり、環境負荷低減に向けた観点から積極的な取り組みの必要性を認識するとともに、各事業所のエネルギー使用状況と省エネ活動の効果事例等、有用な情報を共有し、改善活動に繋がります。

具体的には、無駄なエネルギー使用の発見と除去、省エネ効果の高い生産設備や空調設備への変更、空きスペースを活用した太陽光パネルの設置、照明のLED化等、各事業所に適した環境負荷低減活動が報告されています。

環境活動推進体制図



企業活動による「負の影響の最小化」と「正の影響の強化」により、社会と企業が、サステナビリティに代表される共通価値の創造に繋がることを踏まえ、個の最適化だけでなく、全体最適で行動していくという考えのもと、持続可能な社会の実現に向けた様々な取り組みを進めています。そのような中、世界が直面する課題のひとつである、地球温暖化がもたらす気候変動リスクに向き合い、その解決手段として、温室効果ガス排出量

削減の「中期目標」および「長期目標」を策定しました（2021年8月、取締役会承認）。「負の影響の最小化」としては、カーボンニュートラル推進プロジェクトを発足させ、事業活動におけるCO₂排出量のさらなる削減に取り組んでいます。一方「正の影響の強化」としては、省エネに貢献する直動製品をはじめとする製品やサービスの拡充を図っています。目標の達成に向け、今後も様々な取り組みを加速させていきます。

カーボンニュートラルの中長期目標

中期目標

- ▶ 2030年CO₂排出量 基準年2018年 50%削減
- ▶ 対象範囲: 国内THK、国内グループ会社
- ▶ 2018年実績値: 106,514 t-CO₂

長期目標

- ▶ 2050年CO₂排出量: 実質ゼロにする
- ▶ 対象範囲: THKグループ全体

製品・サービスによる貢献 (正の影響の強化)

直動製品拡大 (機械の省エネ化、長寿命化による貢献)



再生可能エネルギー向け製品拡大 (直接貢献)



自動車のEV化に伴う小型軽量化に貢献する製品の拡大



事業活動におけるCO₂削減 (負の影響の最小化)

カーボンニュートラル推進プロジェクト



直近の主な取り組み

- ▶ LED照明への切り替え
- ▶ 高効率設備の新規導入および更新
- ▶ 再生可能エネルギー設備の新規導入
- ▶ 既存再生可能エネルギー設備の積極的活用
- ▶ 創意工夫を凝らした各種省エネ活動
- ▶ 空調および照明の監視活動

詳細はTHKホームページをご覧ください
<https://www.thk.com/jp/csr/environment/warming.html>

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

THKは、「企業価値の最大化」の観点から、株主様を含むすべてのステークホルダーの皆様との適切な協働を通じて持続的に成長することにより、中長期的な企業価値の向上を目指すため、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

THKのコーポレートガバナンス体制

2014年6月からは執行役員制度を導入し、さらに2016年6月18日開催の第46期定時株主総会後には監査等委員会設置会社へと移行するとともに、取締役会の諮問機関として任意の指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しました。これにより、経営に関する透明性、客観性を高めるとともに、取締役会の監督機能の強化と経営に関する意思決定及び業務執行の迅速化と効率化を図っています。

取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名と監査等委員である社外取締役3名で構成され、経営全般の重要事項の意思決定及び取締役・執行役員等の職務執行について監督を行います。また、東京証券取引所

及びTHKの定める独立性判断基準に従った独立性を有し、かつ企業会計及び経営全般に関する専門的な知見・資格等を有する社外取締役が5名と全取締役の3分の1以上を占め、経営の中立性、適法性、妥当性をさらに高め、経営の監督機能の向上を図っています。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成され、内部統制システムを利用し、取締役及び執行役員等の職務執行の状況について監査、監督を実施します。また、監査等委員会は会計監査人との連携により、監査の実効性を高めています。加えて、監査等委員及び監査等委員会をサポートする監査等委員会事務局を設置しています。監査等委員会事務局は、監

査等委員会の指示に従い、内部監査室及び内部統制の整備・運用を担うリスク管理室に指示伝達を行うなど各部署との調整を行います。

指名諮問委員会・報酬諮問委員会

任意の指名諮問委員会及び報酬諮問委員会は、各委員会規約において半数以上を社外取締役とする旨を定めており、それぞれ社外取締役2名を含む取締役4名にて構成しています。各委員会は、取締役会の諮問機関として取締役の候補者案、報酬案について検討、審議し、その内容を取締役に提案します。取締役会では、その内容をもとに審議を行い、決議することとしています。

執行役員制度

執行役員制度の導入により、取締役会による経営監督機能の向上に加え、業務執行に関する役割と責任を明確化するとともに、意思決定・業務執行の迅速化を図っています。取締役及び執行役員の出席する執行役員会、さらに執行役員会のメンバーに加えて各事業部門、関係会社責任者が出席するグローバル経営戦略会議を実施し、取締役及び執行役員等の経営陣が連携することによりグループ全体で情報を共有化するとともに、コーポレートガバナンスの向上を図っています。なお、執行役員の業務執行に対する責任を明確化するため、執行役員の任期を1年としています。

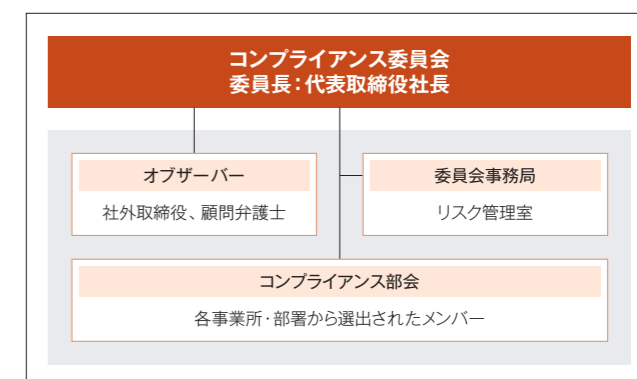
株主総会

THKでは、以前からすべてのステークホルダーの方々とのコミュニケーションの充実を極めて重要なものと位置付け、積極的に適正かつ公平な情報開示に努めています。株主総会の運営にあたっては、「開かれた総会」を目指し、1998年から株主総会の集中時期を避けた土曜日に開催しています。株主総会では、取引先をはじめとしたステークホルダー向けに見学席を設けています。総会終了後には製品展示会を開催し、より多くの方にTHKをご理解いただけるよう努めています。

※第50期定時株主総会より新型コロナウイルス対策として、見学席の設置、及び製品展示会は実施していません。

コンプライアンス体制

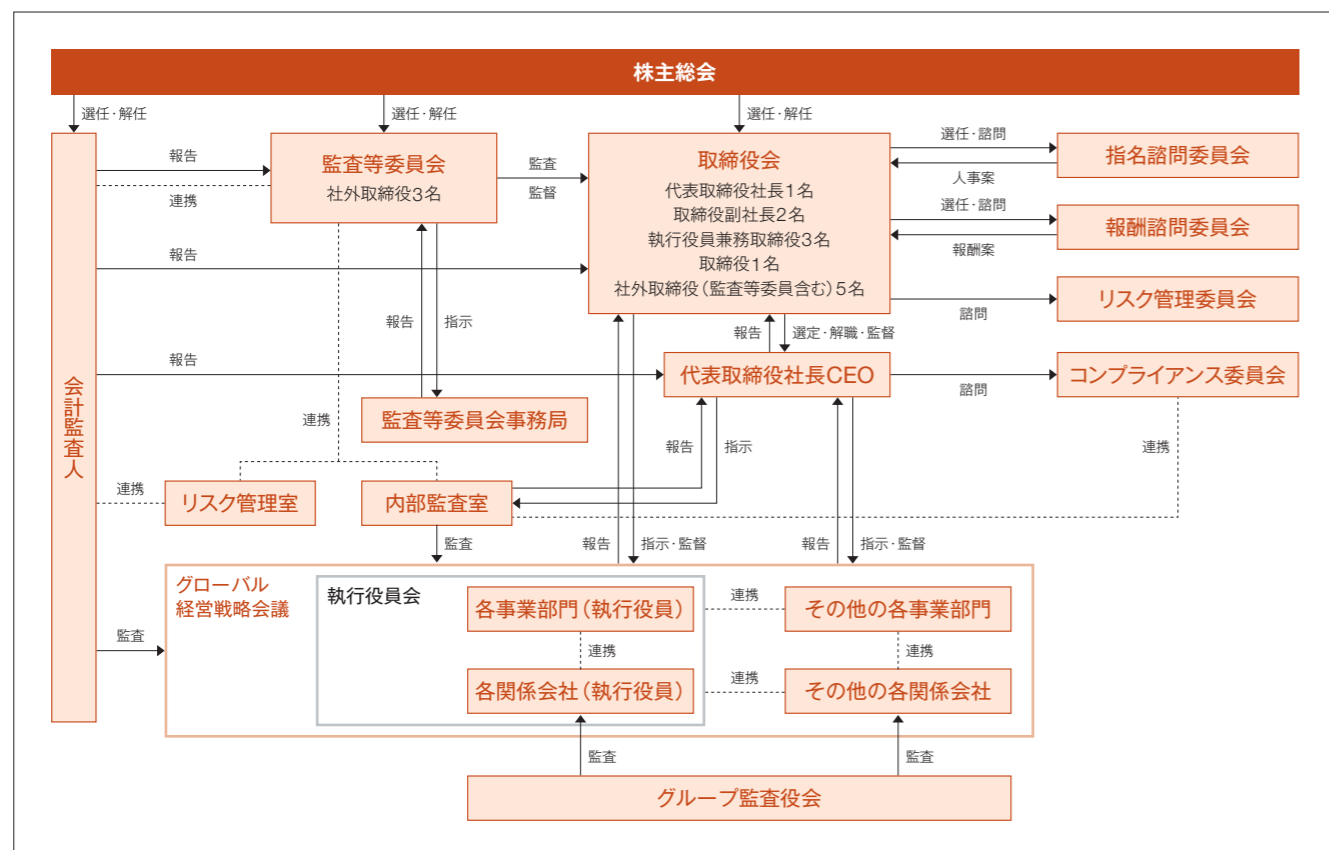
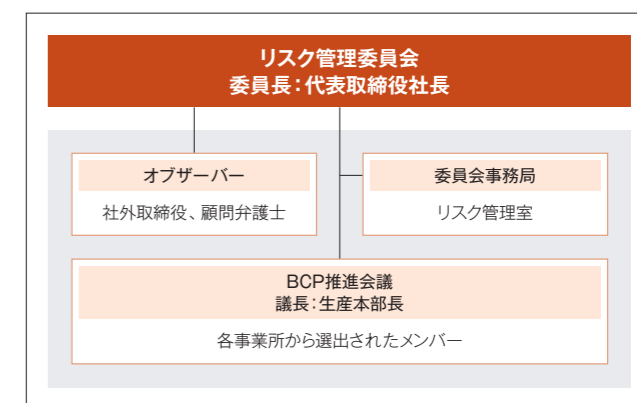
社長を委員長とするコンプライアンス委員会では、年間活動計画の承認と実施報告、従業員の法令等違反や社内通報案件への対応報告等を行っています。社外取締役、顧問弁護士にも参加いただき、適正、適法に運営されています。さらに、コンプライアンス委員会の下部組織としてコンプライアンス部会を設置し、事業所・部署ごとに部会メンバーを選任しています。部会メンバーはコンプライアンスに関する自主的な勉強会の開催や相談窓口を担うなど、体制維持の重要な役割を担っています。



リスク管理委員会

THKは、想定されるリスクの把握と分析、対処を経営的かつ全社的な視点から行い、経営陣による適切なリスクテイクを支える「先を見越した」リスク管理体制の整備に取り組んでいます。

社長を委員長とするリスク管理委員会は、「積極果敢なリスクテイクを要素とする攻めのガバナンスの実現」を方針として、年に1回開催しています。社外取締役、顧問弁護士にも参加いただき、年間活動計画の承認に加え、当社全体を見渡したリスクコントロールの実施等によりリスク管理体制の確立、浸透、及び定着を図っています。



取締役・執行役員 (2022年3月19日現在)

取締役



寺町 彰博
代表取締役社長CEO



寺町 俊博
取締役副社長CIO



今野 宏
取締役副社長CFO



寺町 崇史
取締役専務執行役員
産業機器統括本部長



榎 信之
取締役専務執行役員
輸送機器統括本部長



下牧 純二
取締役常務執行役員
産業機器統括本部副本部長
産業機器統括本部営業本部長



坂井 淳一
取締役
(品質保証、リスク管理、生産技術管掌)



甲斐荘 正晃
社外取締役



甲斐 順子
社外取締役



日置 政克
社外取締役
監査等委員



大村 富俊
社外取締役
監査等委員



上田 良樹
社外取締役
監査等委員

執行役員

常務執行役員

大久保 孝
社長付中国担当

杉田 正樹
産業機器統括本部長付特命担当

林田 哲也
社長付特命担当

木下 直樹
THK (中国) 投資有限公司副董事長
THK (中国) 投資有限公司總經理

星野 京延
産業機器統括本部IMT事業部長

神戸 昭彦
産業機器統括本部生産本部長

星出 薫
産業機器統括本部技術本部長

澤田 雅人
輸送機器統括本部副本部長
THKリズム株式会社 取締役副会長

松田 稔貴
THK Europe B.V. 代表取締役社長
THK GmbH 代表取締役社長
THK France S.A.S. 代表取締役社長
THK Manufacturing of Europe S.A.S. 代表取締役社長
THK Manufacturing of Ireland Ltd. 代表取締役社長

佐藤 宜史
THK Holdings of America, L.L.C. 代表取締役社長
THK America, Inc. 代表取締役社長

執行役員

山田 幸男
産業機器統括本部営業本部副本部長
産業機器統括本部営業本部海外営業統括部長

中西 雄大
産業機器統括本部生産本部副本部長
産業機器統括本部生産本部生産技術統括部長
産業機器統括本部生産本部グローバル調達統括部長

木村 雅樹
社長室長
経営戦略統括本部総合企画統括部長

中根 建治
経営戦略統括本部財務経理統括部長

坂本 卓哉
IOTイノベーション本部長

星野 恭敏
経営戦略統括本部副本部長

飯田 勝也
産業機器統括本部商品企画統括部長
産業機器統括本部技術本部技術開発統括部長
IOTイノベーション本部ソリューション開発部長
THK (中国) 有限公司技術統括部長

高橋 俊浩
THK新潟株式会社 代表取締役社長

降幡 明
THKリズム株式会社 代表取締役社長

社外取締役の選任

甲斐荘 正晃 2012年6月 当社社外取締役就任 重要な兼職状況 株式会社KAINOSHO代表取締役	選任理由	経営学に通じた大学教授ならびに経営コンサルティング会社の経営者としての豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	1976年4月から1996年4月まで、当社の現在の借入先である株式会社三井住友銀行の前身である株式会社三井銀行に在籍していましたが、一貫してシステム関連部門に属しており、かつ当社は当時株式会社三井銀行との取引関係はなかったため、独立性を有すると判断しています。

甲斐 順子 2022年3月 当社社外取締役就任 重要な兼職状況 浜二・高橋・甲斐法律事務所 パートナー弁護士 成田国際空港株式会社社外取締役 JSR株式会社社外監査役	選任理由	長年にわたる弁護士として培われた法律に関する知識を有しており、法律の専門家として、豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	当社と甲斐氏との間に特別な利害関係はありません。また、直接的に会社経営に関与した経験はないものの、上記理由により当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しています。

日置 政克 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)就任 重要な兼職状況 株式会社すき家社外取締役 株式会社瑞光社外取締役	選任理由	グローバル企業かつ製造業における人事・総務を主とした経営部門での責任者としての豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	株式会社小松製作所の出身者であり、当社と株式会社小松製作所の間当社製品の販売等の取引関係がありますが、当連結会計年度におけるその取引額の割合は当社及び同社の売上高の1%未満であることから、独立性を有すると判断しています。

大村 富俊 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)就任 重要な兼職状況 公認会計士 大村公認会計士事務所所長	選任理由	長年にわたり公認会計士として培った企業会計に関する知識に加え、会計に関する専門家として、豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	当社と大村氏との間に特別な利害関係はありません。また、直接的に会社経営に関与した経験はないものの、上記理由により当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しています。

上田 良樹 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)就任 重要な兼職状況 新東工業株式会社社外取締役 取締役会長	選任理由	グローバル企業における機械関連事業の分野に長年従事した経験を有しており、会社経営においても精通している経営者として、豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	新東工業株式会社の社外取締役であります。当社と新東工業株式会社との間に同社製品の購入等の取引関係がありますが、当連結会計年度におけるその取引額の割合は当社及び同社の売上高の1%未満であります。

取締役会の構成(スキル・マトリックス)

	企業経営	財務・会計	ガバナンス・ リスクマネジメント	グローバル ビジネス	営業・ マーケティング	DX・IT	開発・技術・ 製造
寺町 彰博	○		○	○	○	○	○
寺町 俊博	○			○	○	○	
今野 宏	○	○	○	○			○
寺町 崇史	○				○	○	○
榎 信之	○			○	○		○
下牧 純二				○	○		
坂井 淳一			○		○		○
甲斐荘 正晃	○		○		○	○	
甲斐 順子			○				
日置 政克			○	○			
大村 富俊		○	○				
上田 良樹	○		○	○	○		

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への当社の対応について

新型コロナウイルス感染症の感染が世界的に広がり、多くのお客様から供給を止めないでほしいとの声を多くいただく中、社会にとって必要不可欠な“エッセンシャルビジネス”として供給を継続するべく、当社グループにおいては様々な対応を行っています。

2020年2月3日には、代表取締役社長を議長とする「新型コロナウイルス対策会議」を発足させ、国内外の各拠点とWeb会議ツールを用いて情報の収集および共有を図っており、毎営業日の開催を継続しています。そのような中、日本国内の感染防止対策も進め、手洗いの徹底、マスク着用の義務化、毎日の検温の実施、発熱時やその者との接触がある場合の自宅待機期間の設定、対面来客の禁止、不要不急の出張禁止、工場入場者の制限、公共交通機関の使用禁止など、従業員はもとより家族やサプライヤーにもルール徹底の協力を要請しました。さらに、事業継続に向けた在宅勤務体制への移行、バリューチェーンチームの組成等、感染予防対策を徹底的に講じました。なお、在宅勤務率は本社および営業拠点においてピーク時で約9割に達しました。

これらの結果、緊急事態宣言下でも国内生産拠点は操業を維持し、一部海外の生産拠点で止むを得ず操業を停止しましたが、操業開始後は速やかに稼働しています。販売面においては、対面での活動が難しくなる中でも、オンラインによる営業活動や技術担当者の同席、技術セミナーのWeb開催などに加え、お客様との非対面コミュニケーションプラットフォーム「Omni THK」の活用を積極化させました。これらにより、大きな問題なく販売活動を継続しました。



新型コロナウイルス対策会議